

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)令和4年度事業効果検証の実施結果一覧

(単位:円)

基本情報			事業概要							事業の効果検証		
No.	事業名称	担当課名	事業目的・内容	事業費 (うちデジタル交付金)	KPI名称	目標 数値	実績 数値	結果	事業担当者による 評価	事業評価の理由	地方創生推進委員(外部有識者)の意見	今後に向けて 事業の効果検証結果を受けた 今後の方針(事業担当課)
1	稼ぐ力を創出するスポーツと文化による地域活性化事業	文化・スポーツ課	<p>国後の県民のスポーツへの意識の高まりや東京オリンピック開催を契機としてとらえ、スポーツや文化を切り口とした稼ぐ力の創出による地域活性化に取り組む。</p> <p>①NPBオールスターゲーム開催直前の県内全域での盛り上げや競技団体等と連携した野球普及活動の実施に係る経費(負担金)</p>	600,000円 (300,000円)	<p>①社会減の縮小数(人)</p> <p>②県外からの移住者数(人)</p> <p>③観光入込客数(総数・千人)</p> <p>④観光客消費額(億円)</p>	<p>①+500(人)</p> <p>②+1,000(人)</p> <p>③+410(千人)</p> <p>④+25.2(億円)</p>	<p>①-875(人)</p> <p>②+2,252(人)</p> <p>③+3,755(千人)</p> <p>④+152(億円)</p>	<p>①目標値の達成は5割未満</p> <p>②目標値を達成</p> <p>③目標値を達成</p> <p>④目標値を達成</p>	地方創生に効果があった	愛・野球博実行委員会主催で2023年2月5日(日)松山市において愛・野球博ファイナーレイベント dreams for the futureを実施した。元プロ野球選手斎藤 佑樹、つば九郎、つばみなどをゲストに迎えてトークショー等を行い、野球の機運が高まった。	県連携事業であるため県全体の目標値・実績値を把握するのは理解できるが、宇和島市(または南予地域)における目標・実績もあわせて把握する方が良いと思う。 (商工観光課事業においても同様の意見あり)	当事業は、愛媛県が中心となり松山市で実施する事業であったため、令和4年度においては負担金の支出のみであり、市における目標や実績をたてていなかった。今後、同事業を実施する際は目標・実績を作成し取り組みたい。
2	つながるきずな、ひろがるいやし、愛媛県南予から発信する「愛媛シフト！」	商工観光課	<p>平成30年7月豪雨災害からの復興の過程で生まれた絆の強化や交流の持続的拡大をはじめ、ウイズコロナ時代に密を避け豊かな自然の中で心や体のいやしを求めて訪れる人々、人出不足の生産現場を手伝いに来てくれる人々など、様々な来訪目的やニーズに応じた受入体制の構築や魅力づくりを進めることで、南予からウイズコロナ時代の新たな交流を創出する。</p> <p>①南予地域において、豪雨災害からの復興の進展を契機に、観光需要の起爆剤とするため、県、地域9市町、国(国土交通省)、DMO、地域経済団体等が連携し、人口減少や2次交通対策など地域課題の解決や持続的な交流拡大の視点も取り入れた誘客事業の実施に係る経費(負担金)</p> <p>(1)地域の元気応援事業:被害の大きかった3市(大洲市・宇和島市・西予市)でのシンボルイベントから周辺の既存コンテンツへの波及</p> <p>(2)おもてなし事業:既存コンテンツの活用、周遊促進、交通など受入体制整備</p> <p>(3)つながり事業:企業など地域外との絆を拡大、持続的交流拡大や実需創出</p> <p>(4)がんばる南予PR事業:南予地域への誘客やブランド化につながる情報発信</p> <p>②県、地域9市町、DMO、地域経済団体、住民グループ等が連携し、食との連携による観光キャンペーンや、宿泊と体験プログラムを組み合わせた旅行商品の宿泊予約サイト等による情報発信の実施などに係る経費(負担金)</p>	27,330,093円 (13,665,046円)	<p>①本事業を通じた南予地域の観光客数の増加数(千人)</p> <p>②本事業を通じた南予地域への県外からの移住者数の増加数(人)</p> <p>③南予地域に対する移住相談件数(件)</p>	<p>①+100(千人)</p> <p>②+330(人)</p> <p>③+125(件)</p>	<p>①+852(千人)</p> <p>②+226(人)</p> <p>③+605(件)</p>	<p>①目標値を達成</p> <p>②目標値の5割以上達成</p> <p>③目標値を達成</p>	地方創生に非常に効果的であった	7月豪雨により甚大な被害を受けた南予地域の復興を後押しすべく、約8か月にわたり、「えひめ南予きずな博」を開催。観光客数100千人増加の目標値に対し85%増の大幅な成果を得ることができたほか、全体で、経済波及効果39.6億円、パブリシティ効果14.5億円の効果を得たことから、地方創生に対し非常に効果的であったと評価できる。	観光客数及び移住の相談件数については、十分以上の成果をあげているが、移住者についてのみ目標の68%にとどまっている。相談件数を移住者の増加に繋げるよう、南予の魅力発信し続けてほしい。	観光客は、当地域への関心の高まりや、継続した訪問などを経て、より地域との関わりを持つ関係人口へシフトすることが期待でき、結果として移住意向に好影響を与えるものと期待している。 ご指摘のとおり、南予の魅力発信を継続し、移住者増加にもつながるよう観光客の増加を目指してまいりたい。
3	デジタル人材の教育・育成・誘致と産業のDXによる本県産業の稼ぐ力強化プロジェクト	デジタル推進課	<p>デジタル人材不足の原因解消や産業DXの推進を図り、本県の稼ぐ力を強化するために、デジタル人材の教育・育成・誘致やデジタル人材を活用した県内産業のDXの推進・IT企業の誘致強化を行う。</p> <p>①県とともに、地域事業者等と連携したサポートネットワーク体制の構築・運営(住民や地域コミュニティのデジタルシフト進展に係る負担金)</p> <p>②県と連携した、高度デジタル人材のシェア(市町ニーズに即した柔軟で臨機な人材活用サポート体制の構築・運営及びコーディネーター(5分5名)の配置に係る負担金)</p>	3,513,100円 (1,756,550円)	<p>①本事業を通じたデジタル人材の教育・育成・誘致者数(人)</p> <p>②本事業を通じたデジタル人材の移住者数(人)</p>	<p>①+1,500(人)</p> <p>②+30(人)</p>	<p>①+1,136(人)</p> <p>②+14(人)</p>	<p>①目標値の5割以上達成</p> <p>②目標値の達成は5割未満</p>	地方創生に効果があった	<p>県・市町DX推進会議で設置した専門官による、当市のニーズにあわせた個別支援や研修等を実施することで、業務課題の解決や職員のデジタルリテラシー向上につながる事業を展開できた。また、市内郵便局を活用したスマホ相談窓口の設置により、高齢者等のデジタルリテラシー向上に繋がる事業を市内で幅広く展開するなど、県・市町連携により取り組むコストメリットを活かしながら、本市にとって効果的な事業展開ができた。</p> <p>【スマホ相談窓口(実績)】</p> <p>○窓口設置郵便局:市内9ヵ所(県内100ヵ所)</p> <p>①宇和島郵便局②丸島郵便局③宇和海郵便局④高光郵便局⑤三浦郵便局</p> <p>⑥吉田郵便局⑦三間郵便局⑧津島郵便局⑨嵐郵便局</p> <p>○相談予約件数実績:343件(R4.8~R5.3月)</p>	デジタル人材の育成は引き続き地域の活性化などの地域課題解決に必須なので、より一層のインフラ整備や工夫を期待したい。	地域経済の縮小など地域課題の解決に向け、「県・市町DX推進会議」で設置した高度デジタル人材の活用を推進するとともに、県との連携をさらに強化していく。